

平成 23 年度 事業計画について

平成 23 年度は、自主研究事業、受託研究事業、ビル移転に向けた準備に重点を置いた事業を展開する。

自主研究事業では、九州の自律的な発展に寄与するような実践的な調査研究に取り組む。特に、平成 23 年度は昨年度に設置した自主研究・事業基金引当預金を活用し、経済社会情勢の動きにタイムリーに対応し、スピードを要求される調査テーマに力点を置く。

受託研究事業は、受託環境が厳しくなっていることから、重点テーマを定め、受託情報の収集・獲得体制を強化するとともに、実施のさらなる効率化に努め、財政基盤の強化を図る。

一年後に迫った平成 24 年春の電気ビル共創館への移転に向けた準備については、オフィスの引越のための準備作業を着実に進めるとともに、ビジネスライブラリー（仮称）の円滑な開館に必要な各種事業スキーム等の確立を図る。

1. 地域経済研究事業

(1) 自主研究事業

自主研究事業では、地域のニーズにタイムリーに応え、会員に直接役に立つ調査研究を推進することを目標に掲げ、定期刊行物の『九州経済調査月報』、『九州経済白書』、『データ九州』、『図説九州経済』等のオリジナルなレポートを刊行する。

また、平成 23 年度からは自主研究・事業基金を活用し、経済社会情勢の急速な変化に伴い調査の必要性が高まるようなテーマ等について、短期集中の調査研究を実施し、定期刊行物を通じ成果を発表するほか、ミニレポートとしても刊行する。

さらに、自主研究・事業基金引当預金を活用し、これまで 60 周年記念事業として開催してきた「ドラマティック！九州経済」を引き続き開催する。これまで福岡、鹿児島、大分、熊本、佐賀、宮崎で開催しており、平成 23 年度においても 1 県で開催する。

(2) 受託研究事業

受託研究事業では、国や地方自治体の財政逼迫に伴い、受託研究を取り巻く環境が一段と厳しくなっているため、予算の達成に向けて受託情報の収集、獲得体制を強化するとともに、実施のさらなる効率化に努める。また、九州経済連合会、九州地域産業活性化センター、福岡経済同友会、九州経済同友会等との連携を強め、九州の将来のあり方を検討するとともに、新たな産業振興や地域活性化に向けた諸課題の解決に資する調査研究に力を入れる。平成 23 年度の主な重点テーマは以下の通りである。

① アジアの活力を呼び込むための調査研究

平成 22 年度は、自主研究の九州経済白書で訪日外国人観光について研究したほか、電気自動車、半導体、海外人材、日韓交流など複数の受託研究で、韓国、台湾、中国、フィリピン、インド、アメリカを訪問調査した。平成 23 年度は、引き続き日韓交流、半導体や自動車、環境、観光、人材等の分野でアジアの活力を九州に呼び込むための調査研究に力を入れる。

② 低炭素社会の実現に関する調査研究

平成 21 年度から取り組んでいる九州地域戦略会議の「低炭素社会を目指す九州モデルの策定調査」は、平成 23 年 6 月までに最終報告をとりまとめる予定である。その調査で提案される予定のアクションプラン重点項目の実現に向け、中小企業の低炭素化や環境産業技術の輸出に結びつくような研究を実施する方針である。また、平成 22 年度に引き続き、電気自動車の導入促進や、ソーラーアイランド九州の基礎を築くような調査研究をめざす。

③ 農林水産業やバイオ産業に関する調査研究

平成 22 年度は、植物工場やバイオ関連産業の実態、バイオクラスター支援等の研究を実施した。平成 23 年度は、引き続き植物工場など農業分野だけでなく、林業や水産業の調査研究にも取り組む方針である。また、バイオ産業やバイオマス活用などバイオ分野に関する調査研究にも引き続き取り組む。

④ 医療・福祉に関する調査研究

平成 22 年度は、介護・健康サービス産業の現状について九州内外の事例を調査した。平成 23 年度は、その結果も踏まえ、高齢化が進展する九州で活力ある高齢化社会の形成に資するべく、アクティブ・シニアによる健康を軸とした新しい生活価値とコミュニティビジネスの育成などの調査研究に重点を置く。

⑤ 半導体産業に関する調査研究

平成 22 年度に 10 周年を迎えた MAP（半導体実装国際ワークショップ：Microelectronics Assembling and Packaging）の次なる展開に向け、九州の半導体産業の振興の一助となる関係機関と連携して調査研究に力を入れる。

2. 講演会・セミナー事業

(1) 当会研究員による講演会・セミナー等

当会では、自主研究と受託研究を合わせて、年間約 70 本に及ぶ調査研究を行っている。自主研究は講演会や記者発表などで研究成果の普及に努めているが、対外的に公表可能な受託研究についても、報告書として刊行するだけでなく、調査を担当した研究員が自ら講師となり、対外的な発表機会を増やし、調査研究をベースとした会員サービスを充実強化する。

① 九州経済白書説明会

45 回目を迎える九州経済白書は、平成 23 年 7 月にテーマを決定し、平成 24 年 2 月頃に刊行する。白書刊行後、九州・沖縄・山口の 12 都市で、各地の会員企業や経済団体等の共催・後援により、白書の執筆担当者が講師となり、九州経済白書説明会を開催する。

② 九州経済白書出前講座

九州経済白書刊行後、会員をはじめとする企業・各種団体等からの要望に応じて、白書執筆担当者が講師として出向き、出前講座を実施する。

③ 九経調イブニングセミナー

イブニングセミナーは、当会会員を主要対象として、会員が集まりやすい業後の時間を利用して、当会研究員または外部講師が話題提供した後、フリーにディスカッションするセミナーである。平成 22 年度から開始、月 1 回・年 12 回開催、毎回 50 人程度の参加者を集め、好評を博した。平成 22 年度のテーマは、九州新幹線、クルーズ船の経済波及効果、東九州の新しい未来、水ビジネスなど多岐にわたる。平成 23 年度は、さらなる充実を図り、引き続きタイムリーな話題提供に努める。

④ 九州産業セミナー

九州産業セミナーは、60 周年記念事業として刊行した『九州産業読本』を基本テキストに、九州の主要産業の基礎知識と最新動向を当会研究員や外部講師が情報提供するセミナーとして、平成 23 年度より新規に開始する予定である。

⑤ 九経調景気報告会

当会では、四半期ごとに九州の景気動向を定期的に観測しており、年末には翌年度の九州経済の見通しを発表している。景気見通しに関する会員ニーズは高いため、当会定番の報告会として、要望に応じて景気報告会を開催する。

⑥ 調査技法セミナー

調査技法セミナーは、会員の調査担当者を対象に、当会が長年培ってきた調査テクニック、ヒアリング手法、データ分析方法等を当会研究員が直接解説する研修会である。平成 19 年度から年 1～2 回のペースで開催しており、平成 23 年度はカリキュラムの充実を図り、対象者を拡大して開催する。

(2) 外部講師による講演会等

当会では、内閣府、ジェトロ・アジア経済研究所、東京のシンクタンク等から著名な外部講師を招聘し、九州を取り巻く経済社会の情勢を学ぶ講演会等を開催してきた。

平成 23 年度も、引き続き、九経調交流会、九経調フォーラム、経済財政白書講演会、アジア経済講演会を柱とした外部講師による講演会を開催する。

① 九経調交流会

九経調交流会では、全国的に著名な講師を招き、大局的な観点から世界経済や日本経済の最新情勢をテーマにした講演会と会員相互の交流会を開催している。平成 23 年度で第 10 回目を迎える。ちなみに、平成 20 年度は日本総合研究所の高橋進副理事長、平成 21 年度はみずほ総合研究所の中島厚志チーフエコノミスト、平成 22 年度は日本経済研究センターの小峰隆夫研究顧問を招き講演会を開催した。

② 九経調フォーラム

九経調フォーラムは、理事・評議員を対象とした講演会及び意見交換会である。国の政策動向に関するテーマに基づき著名な講師を招き、話題提供の後、意見交換を行っている。平成 21 年度から開始、平成 21 年度は総務省顧問の山崎養世氏、平成 22 年度は内閣府大臣官房審議官の水野和夫氏を招き、意見交換を行った。

③ 経済財政白書講演会

経済財政白書講演会は、内閣府の経済財政分析担当の審議官による講演会である。経済白書と呼ばれていた昭和 37 年に開始、平成 23 年度で第 50 回目を迎える。平成 20 年度からは、経済財政白書の講演に加え、関連するトピックをテーマにした講演会も続けて開催しており、講師 2 人体制の連続講演会としている。

④ アジア経済講演会

当会には、昭和 44 年にアジア経済研究所九州連絡所が置かれ、アジア経済研究所の研究者による講演会を年 1 回開催していた。平成 10 年にアジア経済研究所と日本貿易振興会（ジェトロ）が統合し、地方連絡事務所はなくなったが、アジア経済講演会は、ジェトロ・アジア経済研究所の協力のもと、継続して開催している。平成 23 年度も、九州にとって最も関心の高い国・地域を選び、現地情報に詳しいアジア経済研究所の専門家による講演会を開催する。

3. 経済図書館事業

(1) 経済図書館の運営及びビジネスライブラリー(仮称)開設準備

経済図書館では、通常の図書資料の受入、会員の閲覧・問い合わせ対応に加え、平成 24 年春に開館予定のビジネスライブラリー(仮称)の開設に向けた準備作業を進める。現経済図書館の開架・閉架図書の移設準備、新規購入図書の選書を行うとともに、ビジネスライブラリー(仮称)の内装関連工事、什器の調達、開館に向けた運営体制、開館時間やサービスメニュー、会員制度等の事業スキームの確立を図る。

(2) インターネットを活用した情報サービスの提供

平成 23 年度からホームページに会員専用のサイトを開設し、電子データによる情報発信を充実させ、利便性の向上を図る。また、当会が現在配信しているメールマガジン“Kyushu Business Headline”に加え、メルマガ第 2 弾として、研究員の国内外の取材記等を記載する“Researcher’s Note”を新たに配信する。

4. 経済団体支援事業

(1) 福岡経済同友会からの事務局受託

福岡経済同友会は、委員会や地域部会がそれぞれ活発な提言活動、講演会、視察等を行っている。また、平成 23 年 4 月 14 日には、福岡で第 24 回全国経済同友会セミナーが開催される。当会は、福岡経済同友会の事務局として、広範な同友会活動を支える体制を強化する。また、当会の調査研究の成果が同友会活動に活かされるよう連携を一層強める。

(2) アジア半導体機構 (ASTSA) からの事務局受託

アジア半導体機構 (ASTSA) は、アジアを中心とした海外と九州の半導体関連産業とを繋ぐ仲介役として、平成 18 年に福岡で設立された任意団体である。ASTSA が開催する MAP (半導体実装国際ワークショップ : Microelectronics Assembling and Packaging) は、平成 22 年度に 10 周年を迎え、平成 23 年度は新たな展開が企図されている。当会は、引き続き ASTSA の事務局として、海外ミッション派遣や MAP 開催等の活動を支援する。

(3) 地域経営を考える政策懇談会の共同事務局

地域経営を考える政策懇談会は、九州経済連合会、九州地域産業活性化センター、九州商工会議所連合会、九州経済同友会、九州経営者協会という九州を代表する経済団体のトップが、九州の最重要課題や将来展望についてフリーにディスカッションする中で、問題意識や地域戦略の共有化及び具現化方策をさぐるものである。平成 22 年度から九経連、活性化センター、九経調の 3 者が共同事務局を組織して運営されており、平成 23 年度も引き続き共同事務局を受託して計画・運営にあたる。

(4) 地域政策デザイナー養成講座の事務局受託

地域政策デザイナー養成講座は、民間や自治体で働く中堅・若手の社会人と大学院生を対象に、各界の有識者や専門家の講義を聴き、討論を重ねながら具体的な政策提案をする九州大学セミナーである。当会は、平成 22 年度の開始当時から同講座の事務局となっている。平成 23 年度は 9 月の開講が予定されており、引き続き事務局として、事業計画の策定・実施など講座の企画運営を支援する。

(5) 専門図書館九州地区協議会の事務局

専門図書館九州地区協議会は、加盟機関の相互交流と発展向上を目的とした活動を行っている。福岡アメリカンセンター、福岡アジア都市研究所、各県の議会図書室等が加盟している。平成 23 年度は、図書館分野等の専門家を招聘し情報管理セミナーを開催するとともに、先進的な図書館等の見学会を行う。

5. 社会貢献活動等

当会の社会貢献活動としては、①行政機関・経済団体等が開催する各種審議会・委員会への委員派遣、②大学への非常勤講師の派遣、③個別テーマの講演依頼による講師派遣、④テレビ等への出演、⑤新聞・雑誌等への寄稿・コメント掲載、⑥国内外の会議への参加等があり、それぞれ行政機関やマスコミ等からの要請に応じて対応する。

6. 組織運営の基盤強化

(1) 会員基盤の強化

会員基盤の充実に向けて、当会会員サービスの見直しを進めるとともに、会員現勢の維持に努める。電気ビル共創館に開設されるビジネスライブラリー、会員専用のホームページサイトを会員基盤の強化につなげる。

(2) ビル移転に向けた準備

平成 24 年春に竣工する電気ビル共創館への移転のため、既存ビルの売却交渉や設備・什器備品・書籍類の整理を行い、移転に向けての準備を着実に進める。同時に、移転先のオフィス部分やライブラリー部分の内装工事等を行う。

(3) 公益法人改革への対応

新法人への移行に必要な組織設計、会計整備を行う。専門家等からのアドバイスを参考に、役員構成の確定や定款の作成、諸規定類の整備を行う。また、新公益法人会計に準拠した会計の確立を図る。

(平成 23 年度の事業一覧)

事業項目	事業内容	
1. 地域経済研究事業	自主研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 九州経済白書(定期刊行物、年 1 回発行) ・ 九州経済調査月報(定期刊行物、年 12 回発行) ・ データ九州(定期刊行物、年 4 回発行) ・ 図説九州経済(定期刊行物、年 1 回) ・ 研究報告 (不定期)
2. 講演会・セミナー事業	受託研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国、県、市町村、各種団体等からの委託調査 <p>(当会研究員による講演会・セミナー等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 九州経済白書説明会(九州・沖縄・山口地域 12 ヶ所) ・ 九州経済白書出前講座 ・ 九経調イブニングセミナー (年 12 回) ・ 九州産業セミナー ・ 九経調景気報告会 ・ 調査技法セミナー <p>(外部講師による講演会・セミナー等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 九経調交流会(年 1 回) ・ 九経調フォーラム(年 1 回) ・ 経済財政白書講演会(年 1 回) ・ アジア経済講演会(年 1 回)
3. 経済図書館事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済図書館の運営及びビジネスライブラリー (仮称) 開設準備 ・ インターネットを活用した情報サービスの提供 	
4. 経済団体支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡経済同友会 ・ アジア半導体機構 (ASTSA) ・ 地域経営を考える政策懇談会 ・ 地域政策デザイナー養成講座 ・ 専門図書館九州地区協議会 	
5. 社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 審議会・委員会への委員派遣 ・ 大学への非常勤講師派遣 ・ 講師派遣 ・ テレビ等への出演 ・ 新聞・雑誌等への寄稿・コメント掲載 ・ 国内外の会議への参加 	
6. 組織運営の基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員基盤の強化 ・ ビル移転に向けた準備 ・ 公益法人改革への対応 	
7. その他、本会の目的を達成するために必要な調査・研究を随時実施		